

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	8,348	人(H22.3.31現在)
面積	357.00	km ²
標準財政規模	4,754,186	千円
歳入総額	6,889,397	千円
歳出総額	6,315,868	千円
実質収支	538,291	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/72
全国市町村平均 0.55
新潟県市町村平均 0.57

類似団体内順位 5/72
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4

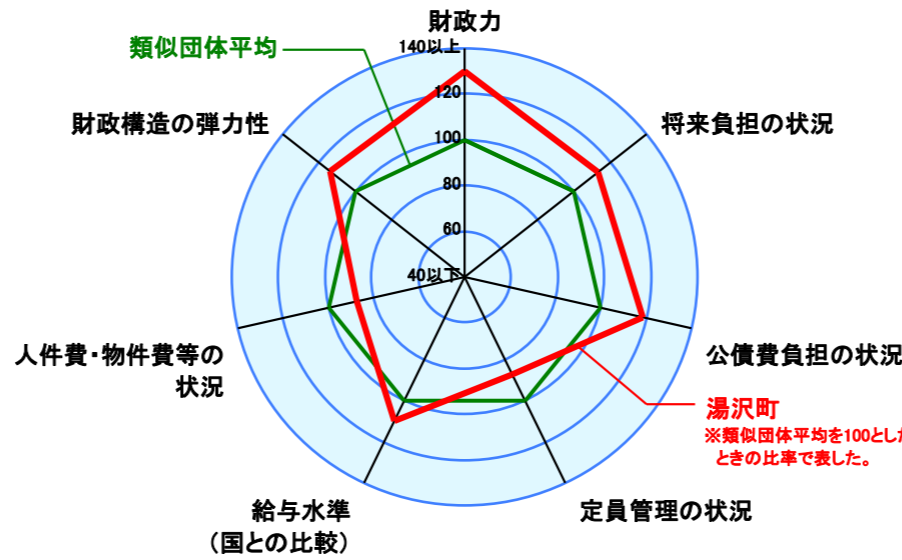
類似団体内順位 62/72
全国市町村平均 115,856
新潟県市町村平均 140,730

類似団体内順位 15/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

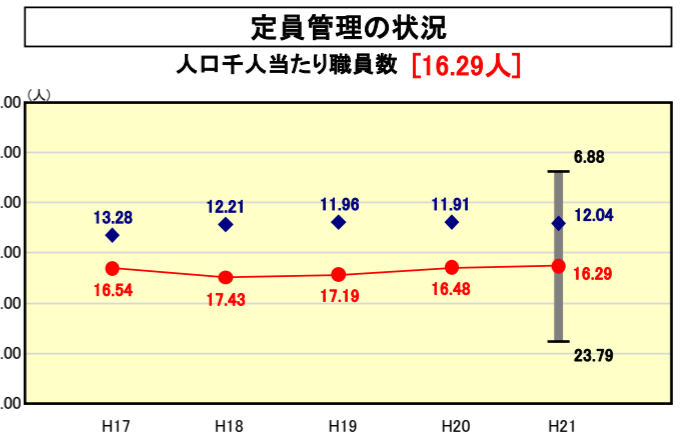
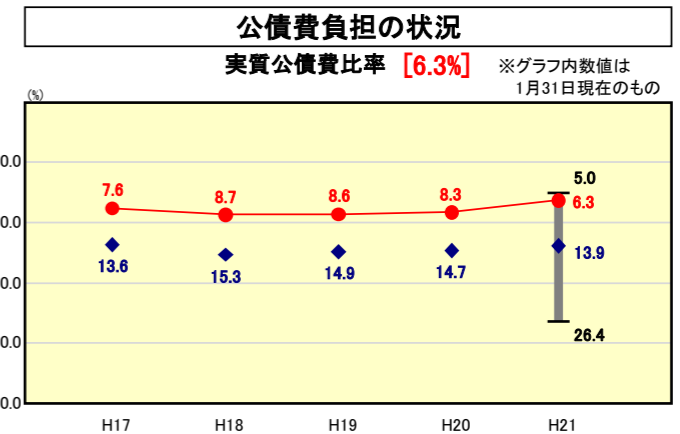
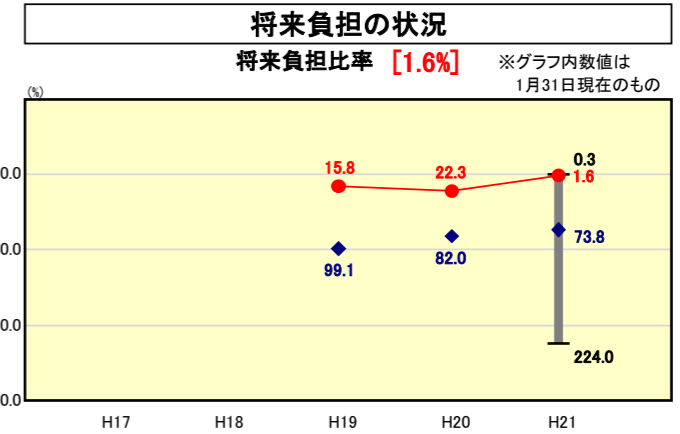
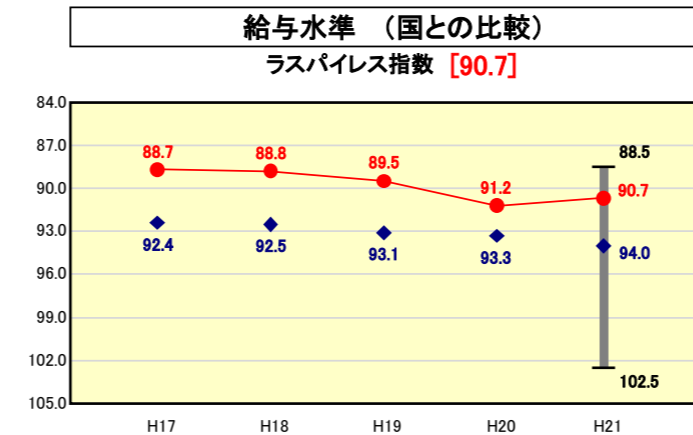
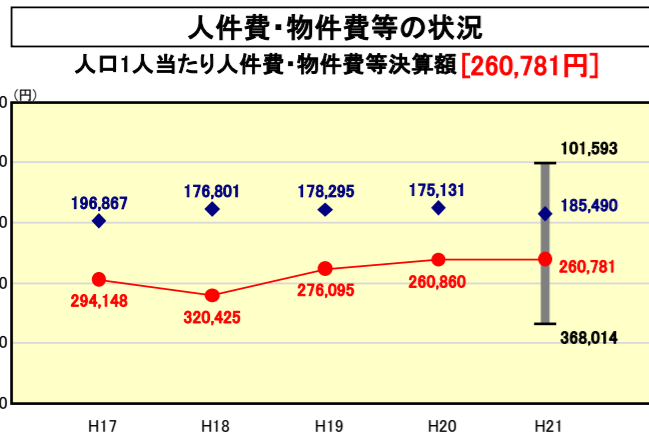
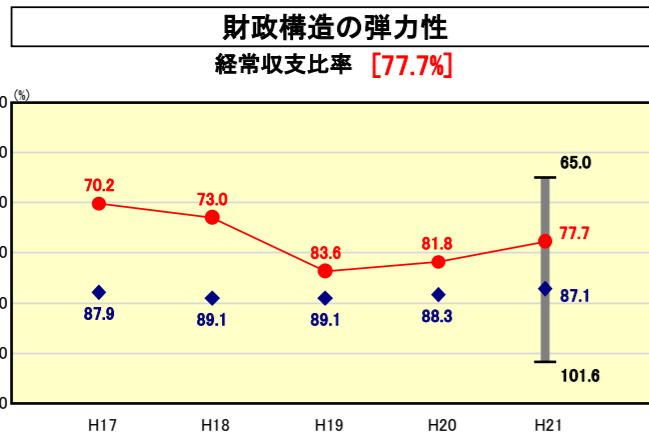
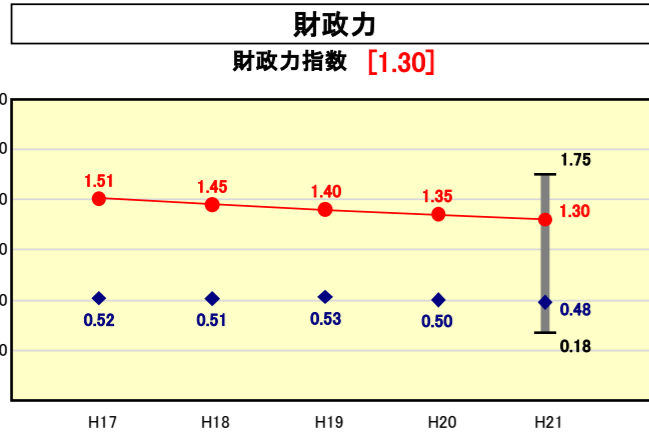
類似団体内順位 10/72
全国市町村平均 92.8
新潟県市町村平均 128.0

類似団体内順位 2/72
全国市町村平均 11.2
新潟県市町村平均 14.9

類似団体内順位 65/72
全国市町村平均 7.33
新潟県市町村平均 8.88



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
固定資産税を中心とした町税収入に支えられ、類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均をいずれも大きく上回っています。しかし、固定資産の減価償却が進んでいることや所得の減少により課税額が減少し、あわせて収入額も減少傾向にあります。今後もこの傾向は避けられないため、事務事業見直しによる歳出削減を図り、財政規模の縮小に努めます。

○経常収支比率
この数値が低いほど臨時的な財政需要に対応できる能力があるとされ、湯沢町は良好な数値を保ってきましたが、歳入の減少や維持管理費等の支出の増加に伴い、近年は数値が上昇傾向にあります。今後は事務・施設管理等の外部委託や定員管理の適正化を図りながら、経常経費の削減に努めます。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均と比べ決算額が大変大きくなっています。その要因として、職員数が多いこと、除雪経費や町有施設が多く、それらに係る維持管理経費等が多額となっていることが挙げられます。このことから、定員適正化計画に基づき退職者の不補充などで定員の適正化に努めることや、指定管理者制度のさらなる推進、外部委託等によりコスト削減に努めます。

○ラスパイルズ指数(国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準)
湯沢町のラスパイルズ指数は、類似団体平均、全国市平均、全国町村平均をいずれも下回る低い給与水準となっています。

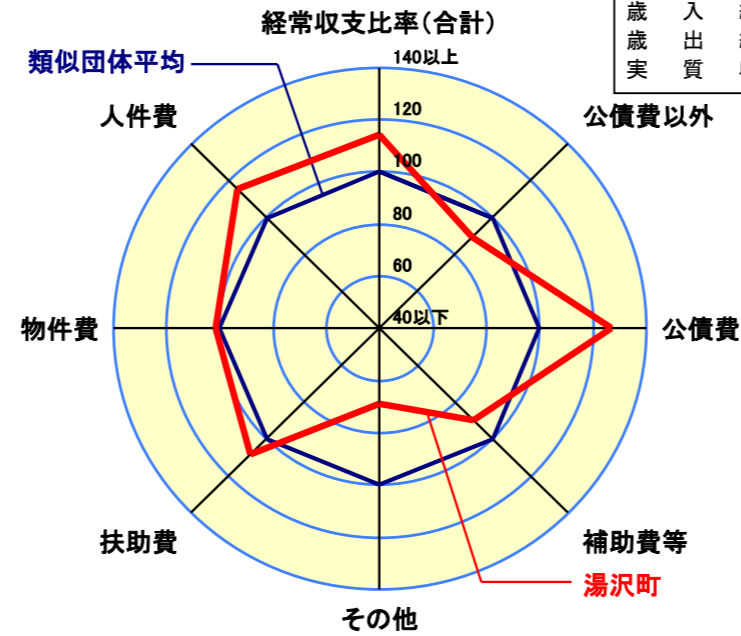
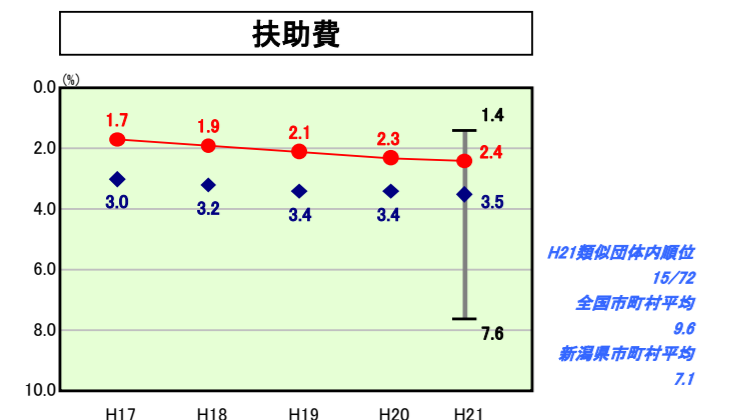
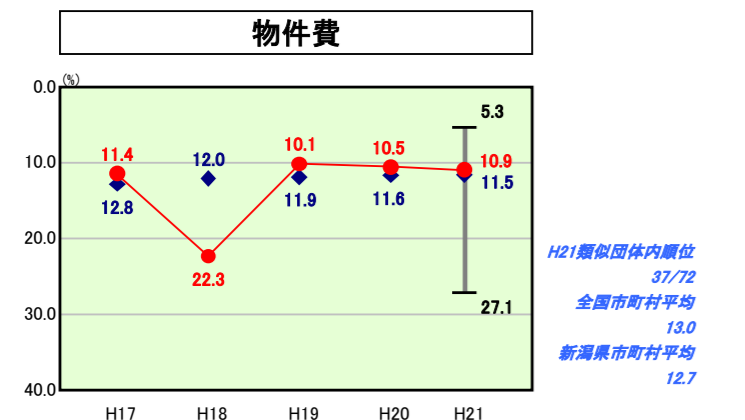
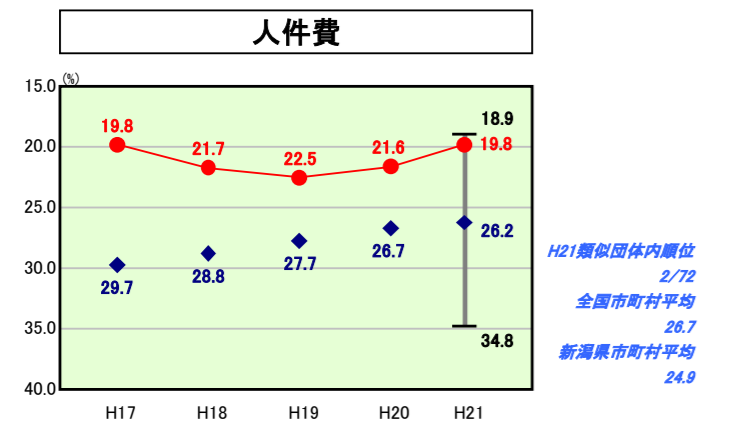
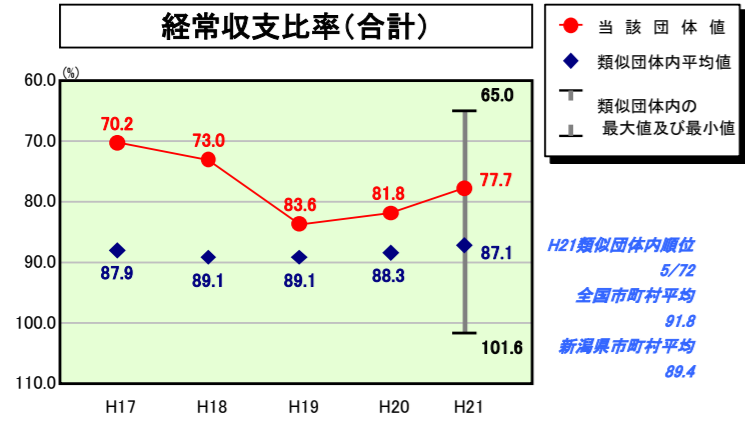
○将来負担比率
将来負担すべき負債を現時点で指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均をいずれも大きく下回っています。これは湯沢町の地方債残高が大変少ない額となっているからです。今後は新規の借入は必要最小限に留めていきます。

○実質公債費比率
借金の返済額が財政をどれだけ圧迫しているかをみる指標です。類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均をいずれも下回っています。しかし、他の会計が抱える借金に対し一般会計から多額のお金が充てられており、その分も含んで算定されています。今後は、すべての会計において健全な財政運営を行うことが課題と言えます。

○人口千人当たり職員数
湯沢町の人口千人当たりの職員数は、類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均をいずれも大きく上回っています。これはリゾートマンションの林立により課税・徴収部門を強化していることや、地理的条件により保育園等の施設が多いといった特殊事情があるからです。しかし、今後は定員適正化計画に基づき、退職者の不補充などで職員数の適正化に努めていきます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	8,348人(H22.3.31現在)
面積	357.00km ²
標準財政規模	4,754,186千円
歳入総額	6,889,397千円
歳出総額	6,315,868千円
実質収支	538,291千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

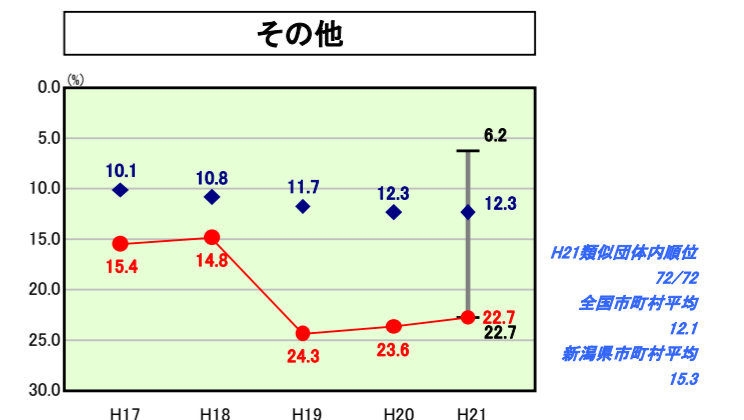
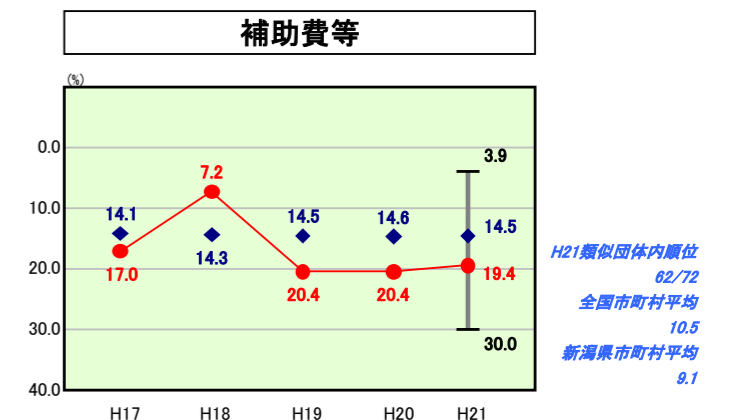
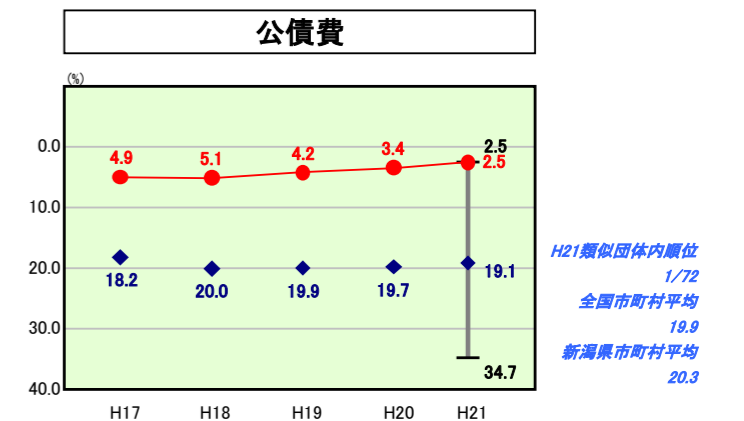
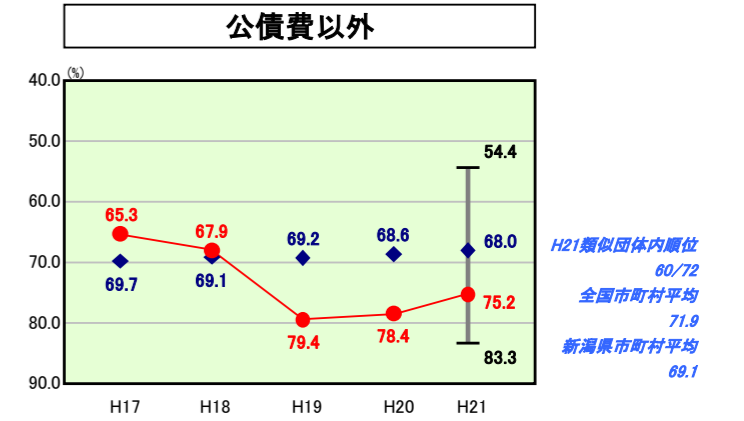
○経常収支比率
この数値が低いほど臨時的財政需要に対応できる能力があるとされ、湯沢町は良好な数値を保ってききましたが、歳入の減少や維持管理費等の支出の増加に伴い、近年は数値が上昇傾向にあります。今後は事務・施設管理等の外部委託や定員適正化を図りながら、経常経費の削減に努めます。

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費の比率は低くなっています。報酬や職員給与などの決算額が、類似団体平均や全国市町村平均と比較して低い水準となっていることが要因となっています。しかしながら、人口に比した職員数は、類似団体平均と比較すると高くなっており、今後も定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めていきます。

○公債費
町債の返済が進む中で、新規の借入を必要最小限にとどめてきた結果、類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均のいずれよりも低い数値となっています。

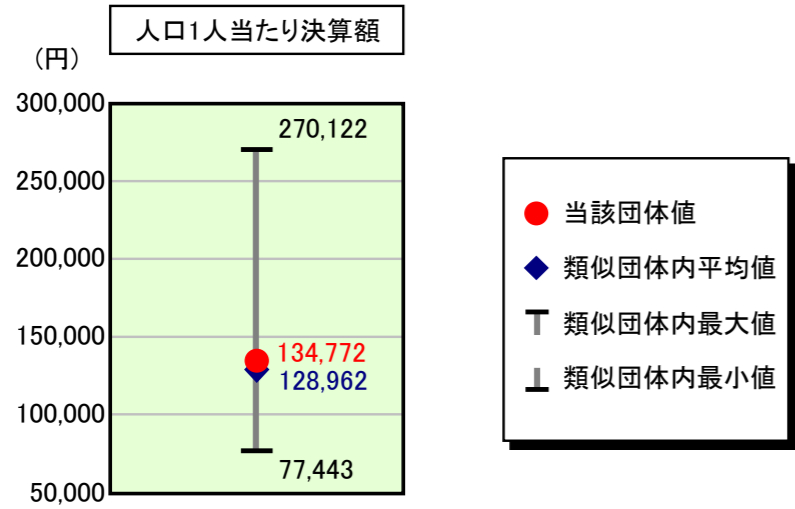
○補助費等
南魚沼地域広域連合の解散による消防やごみ処理などの広域的な業務の南魚沼市への委託費を計上していることから、類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均のいずれよりも高い数値となっています。

○その他
類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均のいずれよりも高い数値となっているのは、維持補修費や繰出金などの額が影響していると考えられます。除排雪に係る経費や町有施設の数が多く、維持補修費が多額となっていること、下水道特別会計の借金の返済に充てるなど、他の会計の収入不足を補うために一般会計から多額の繰出金が支出されていること、などの理由によります。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



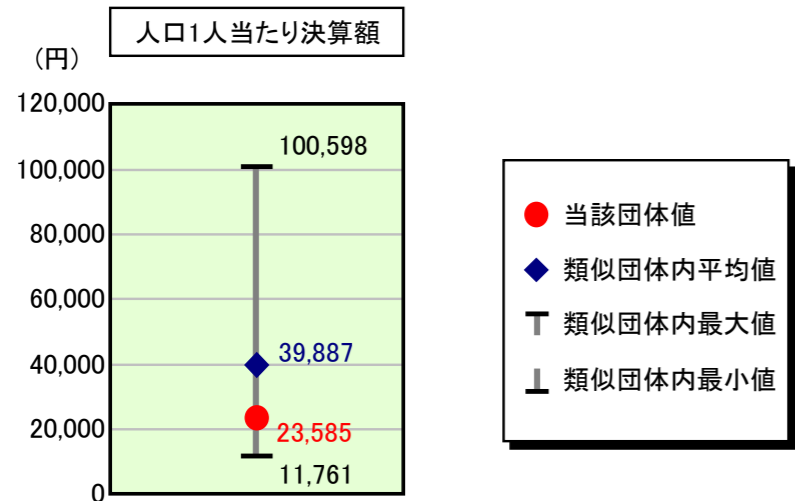
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,103,323	132,166	108,105	22.3
賃金(物件費)	45,120	5,405	7,997	▲ 32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20,330	2,435	15,513	▲ 84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,574	668	1,076	▲ 37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,098	4,803	5,404	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,352	3,157	2,350	34.3
▲退職金	▲ 115,722	▲ 13,862	▲ 11,484	20.7
合計	1,125,075	134,772	128,962	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.29	12.04	4.25
ラスパイレス指数	90.7	94.0	▲ 3.3

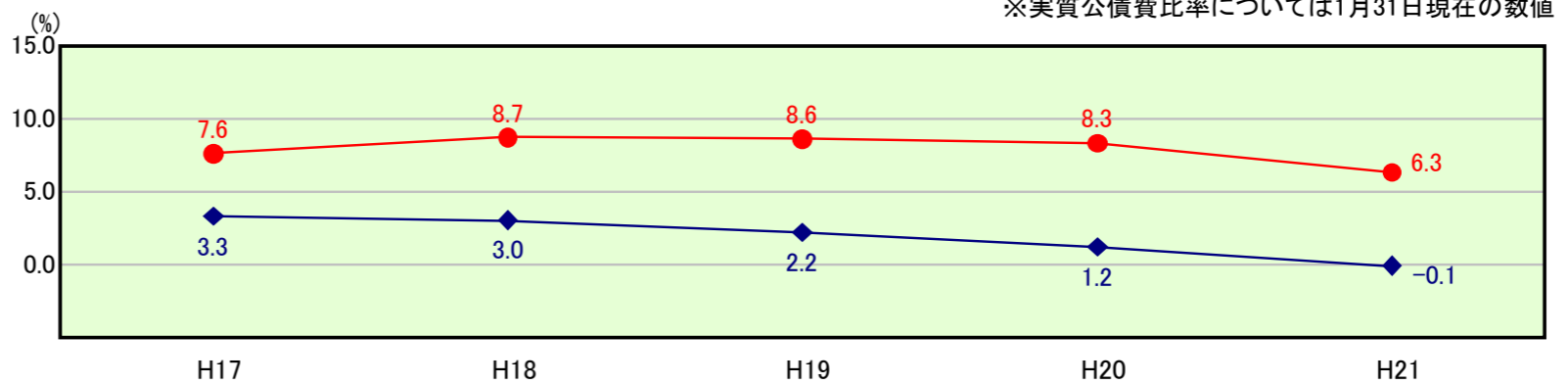
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

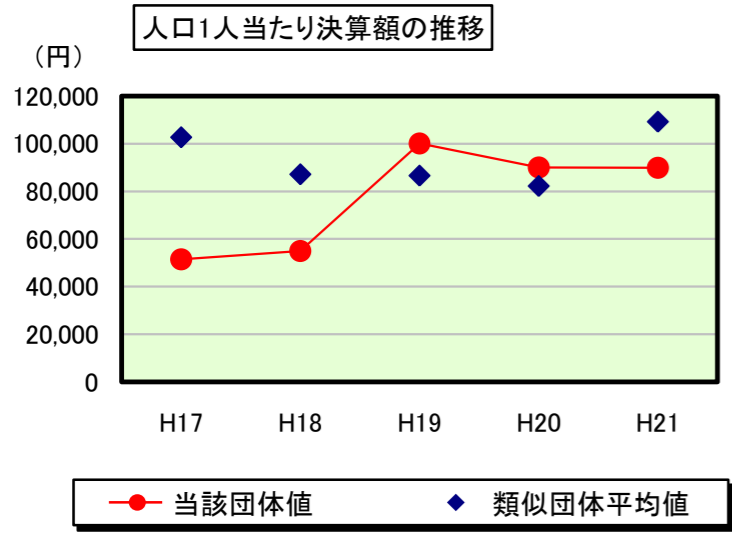
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	153,212	18,353	75,033	▲ 75.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	599,161	71,773	17,396	312.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,331	758	7,998	▲ 90.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,934	5,622	2,347	139.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 28,785	▲ 3,448	▲ 4,429	▲ 22.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 579,962	▲ 69,473	▲ 58,481	18.8
合計	196,891	23,585	39,887	▲ 40.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	447,819	51,438	▲ 20.0	102,700	29.3	▲ 49.3
うち単独分	387,979	44,565	▲ 9.2	59,429	21.0	▲ 30.2
H18	472,935	54,941	6.8	87,174	▲ 15.1	21.9
うち単独分	271,452	31,535	▲ 29.2	48,477	▲ 18.4	▲ 10.8
H19	850,878	100,162	82.3	86,616	▲ 0.6	82.9
うち単独分	384,507	45,263	43.5	49,776	2.7	40.8
H20	759,764	90,062	▲ 10.1	82,258	▲ 5.0	▲ 5.1
うち単独分	528,676	62,669	38.5	43,997	▲ 11.6	50.1
H21	750,771	89,934	▲ 0.1	109,234	32.8	▲ 32.9
うち単独分	440,238	52,736	▲ 15.8	63,976	45.4	▲ 61.2
過去5年間平均	656,433	77,307	11.8	93,596	8.3	3.5
うち単独分	402,570	47,354	5.6	53,131	7.8	▲ 2.2